

1 経済の好循環

(3)生産性の向上 ①デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

1 地域におけるDXの推進に向けた取組への支援

(1)デジタル投資の促進に向けた支援

- 民間事業者が試行錯誤しながら実践するDXの取組を積極的に後押しすること。
 - ・IT導入補助金によるITツールの導入に向けた支援を継続するとともに、補助対象を拡充するなど、更なる支援の充実を図ること。
 - ・中小・小規模事業者のDX推進を後押しするために自治体が行う様々な取組に対し、財政的支援を継続すること。

(2)人材の確保・育成に向けた支援

- 地方の高等教育機関のリソースを活用したデジタル人材を育成する取組を支援すること。支援に当たっては、自治体による中長期的かつ継続的な人材育成に対応した財政的支援も併せて行うこと。
- 都道府県における市町村支援のデジタル人材確保に係る地方交付税措置は、令和11年度まで延長されるなど拡充され、「DXShipひろしま」における人材確保の後押しとなっているが、デジタル人材の育成も喫緊の課題であることから、DX推進リーダーの育成に係る特別交付税措置の令和8年度以降の継続や対象の拡大など、デジタル人材の確保と育成の両輪で進めるための支援を実施すること。
- 未踏IT人材発掘・育成事業において、AI等の最新のIT技術を駆使してイノベーションを創出する高度IT人材の育成人数を大幅に増やすこと。

国への提案事項

2 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

- 全ての地方公共団体が確実に標準化移行できるよう、標準化リエソンの更なる活用などにより、的確かつ丁寧な情報提供及び支援を行うとともに、地方が抱える課題や質問に対し、迅速に解決・回答すること。
- 移行経費については、補助対象外の経費を含めた移行作業全体に要する経費の継続的な把握に努め、デジタル基盤改革支援補助金の交付対象の拡大や交付上限額の撤廃といった強力な財政的支援により、円滑な移行を支援すること。
- 運用経費については、平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指すとされているところ、従来の運用経費に比べ大幅に増加する試算となっている。
これまで自治体クラウドなどで経費を削減してきた団体や、期限内に先行して移行した団体が不利益を被らないことを前提とし、地方公共団体の負担軽減に向けた財政支援を行うこと。
また、事業者等との調整により、ガバメントクラウドの利用料の低減や、システムのモダン化等の技術的支援を着実に行うこと。

国への提案事項

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

- 光ファイバ等の有線ブロードバンドサービスを日本全国どこでも利用可能にするために創設されたユニバーサルサービス交付金制度の運用にあたっては、特に公設民営から民設民営への移行など、自治体毎の個別事情に応じた柔軟な支援を継続的に行うこと。
- 医療、福祉、産業、交通などの中山間地域や離島が抱える地域課題解決のための施策等に5G等を活用することが見込まれる地域については、優先してサービスが提供されるよう、通信事業者に対する補助金や税制優遇の拡充及び継続、技術的・財政的支援などの手段を講じ、基地局の基盤整備を促進すること。

【提案先省庁：内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、経済産業省、中小企業庁】

1 地域におけるDXの推進に向けた取組への支援

広島県の取組

- 令和4年に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、「デジタル投資の促進」や「人材の確保・育成の促進」に向けて、民間事業者のDXの実践を後押しするため、地域の支援機関と連携した取組を実施。
 - ・ 支援機関を通じた民間事業者等による共同利用の検討
 - ・ 支援機関とITベンダー等が連携した、民間事業者等のDX実践を支援する環境の構築
 - ・ 横展開が容易な取組事例集や自社の課題や解決策を簡易的に診断できるツール等の利活用促進など
- 地方の高等教育機関を活用したデジタル人材の育成と定着を促進するインセンティブ制度を令和5年度より開始。
- 市町におけるDX施策の推進や基幹系業務システムの標準化等に必要な情報システム人材の確保・育成について、「DXShipひろしま」の枠組みで16市町に17人を配属予定。
- 令和6年度からAIを活用したソリューションの開発・実証を支援する取組に着手した。

1 経済の好循環

(3)生産性の向上

①デジタルトランスフォーメーションの推進

課 題

- 県内の民間事業者の約3割を占める「DXの必要性を感じているが、着手できていない層」のDXへの取組を後押しする必要がある。
- IT導入補助金の通常枠において、パソコン等のハードウェアの導入経費が補助対象ではないため、パソコン等を所有していない中小・小規模事業者が同補助金を活用することが困難である。
- 県内の民間事業者のDXを面的に広げるためには、商工団体や金融機関等、地域の支援機関と連携しながら、DXへの取組着手やDX実践に対する支援等に継続的に取り組んでいく必要がある。
- デジタル人材の育成と活用には、知識やスキルの習得とそれらを実務の中で活用できる能力を身に付けることの両方が不可欠であるため、デジタル実装に向けた取組に対する支援を行うとともに、中長期的かつ継続的に取り組んでいく必要がある。
- 市町のDXの推進や標準化移行作業にあたっては、情報分野の専門知識を持つ人材の確保・育成が必要であるが、小規模な市町においては、単独で人材を確保・育成することが困難になっている。
- AI技術の急速な進展により様々な分野での活用が期待されているが、AI等を活用できる高度IT人材が不足している。

2 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

広島県の取組

- 広島県電子自治体推進協議会において、基幹系業務システムの標準化に係る会議を設置したうえで、定期的に会議やチャットツール（県が市町分も一括調達）を活用した情報共有、進捗確認等を実施。
- 市町におけるDX施策の推進や基幹系業務システムの標準化等に必要な情報システム人材の確保・育成について、「DXShipひろしま」の枠組みで16市町に17人を配属予定。【再掲】
- 広島県町村会の標準化支援事業において、県の支援担当職員が9町の身分を併有し、標準化移行作業を技術面から支援。

1 経済の好循環 (3)生産性の向上 ①デジタルトランスフォーメーションの推進

課 題

- 標準化やガバメントクラウドへの移行期限が迫る中、提供される情報量が多く、多岐にわたるため、自治体職員の業務負荷が増えている。
- 移行作業に係る自治体の課題協議や質問に対し、所管府省からの回答が数カ月を要している状況である。また、補助金の交付決定にも日数を要している状況であり、自治体の各種作業の進捗に支障が出ている。
- 地方公共団体の責任によらない経費の追加も生じており、デジタル基盤改革支援基金の補助上限額については、多くの自治体で不足する試算となっている。
- 標準化移行後の運用経費については、回線費用やガバメントクラウド利用料、標準準拠システムの利用料などにより、県内のすべての自治体で従来より負担増となる見込みであり、大きな財政負担が生じる懸念がある。
- 県内の自治体において、特定移行支援システムの報告が増えている。

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

国の対応状況

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現には、光ファイバ等のデジタル基盤整備が不可欠であることを踏まえ、「デジタルインフラ整備中国地域協議会」を通じ、地域のニーズや課題を把握し、中国地域におけるインフラ整備等を推進する取組を行っている。

広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。

1 経済の好循環 (3)生産性の向上 ①デジタルトランスフォーメーションの推進

課 題

- 現状、公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫している^(※)。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難である。
(※) 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体の負担。
- 医療、福祉、産業、交通などの地域課題解決に必要とされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、高い通信品質と安定性が担保された、高速大容量な5G通信サービスが享受できる環境を整備することが必要。